

分野別方針 7 スポーツ

～スポーツに親しむ機会に恵まれたまちをめざす～

基本方針

体育振興会や学校、競技団体、企業などの京都市域の各主体及びそれらを調整し、まとめる行政が一体となり、「だれもが、いつでも、どこでも、いろんなかたちでスポーツに親しめる環境を、みんなで支えあうまちづくり」を進める。

現状・課題

- 指定管理者制度(公の施設の管理運営に民間の能力を活用し、住民サービスの向上や経費の節減等を図るための制度)の導入により、効率的かつ利用者のニーズに応じた柔軟な施設運営が可能になった。
- 所管施設や設備の老朽化が進行しており、市民に満足していただける施設の供用や事業の展開が困難になる可能性がある。
- 生涯スポーツ、競技スポーツ、障害者スポーツなど、多様な利用者のニーズに応じた施設の提供がさらに必要である。
- 財政状況が厳しく、内陸都市であることから、活動用地の新たな確保が困難である。
- スポーツ施設設置に関し府市協調の促進が必要である。
- 西京極総合運動公園等で、市民がトップレベルのスポーツに間近にふれる機会が増えてきている。
- 新しい気風を受け入れやすい土壌をスポーツ振興にも生かすことができる。
- 全国に類のない市民スポーツ団体として組織される体育振興会は、地域におけるスポーツの普及・振興の大きな原動力となっている。
- ネーミングライツ(命名権)の導入をはじめ、市内企業による支援が進んでいる。
- 世代交代に伴い、「支える」スポーツの担い手である体育振興会、体育指導委員、体育協会の新たなかつ安定的な人材確保や育成支援が必要である。

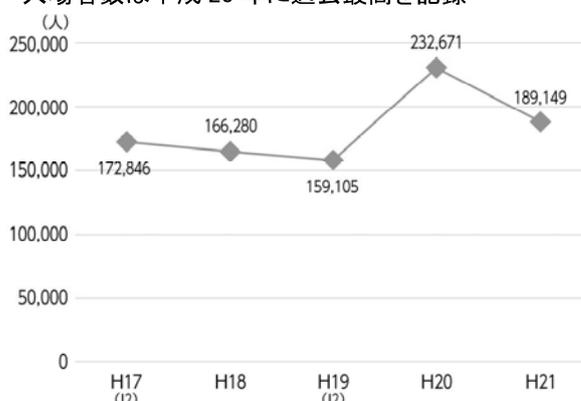
◆スポーツ施設(西京極総合運動公園)の稼働率は総体では横ばい傾向

(単位: %)

施設名		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
西京極総合運動公園	陸上競技場	27	28	25	27	30
	補助競技場	46	37	45	39	38
	野球場	46	38	54	54	56

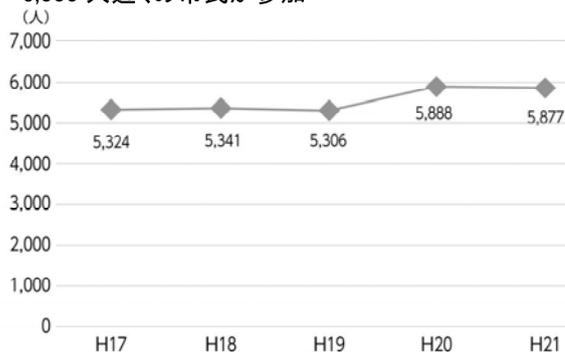
資料:京都市

◆プロスポーツイベント(京都サンガ F.C.試合)の入場者数は平成20年に過去最高を記録



資料:京都サンガF.C.

◆市民スポーツフェスティバル(メインフェスティバル)には6,000人近くの市民が参加



資料:京都市

みんなでめざす10年後の姿

1 それぞれの年齢や個性, 環境に応じてスポーツを楽しんでいる

市民のだれもが, それぞれの年齢や個性, 環境に応じて, スポーツやレクリエーションを楽しめる機会の提供や施設整備により, スポーツやレクリエーションを楽しむことができる。

2 トップレベルのスポーツに身近に触れられている

市民がプロスポーツをはじめ, トップレベルのスポーツに身近に触れることができる。

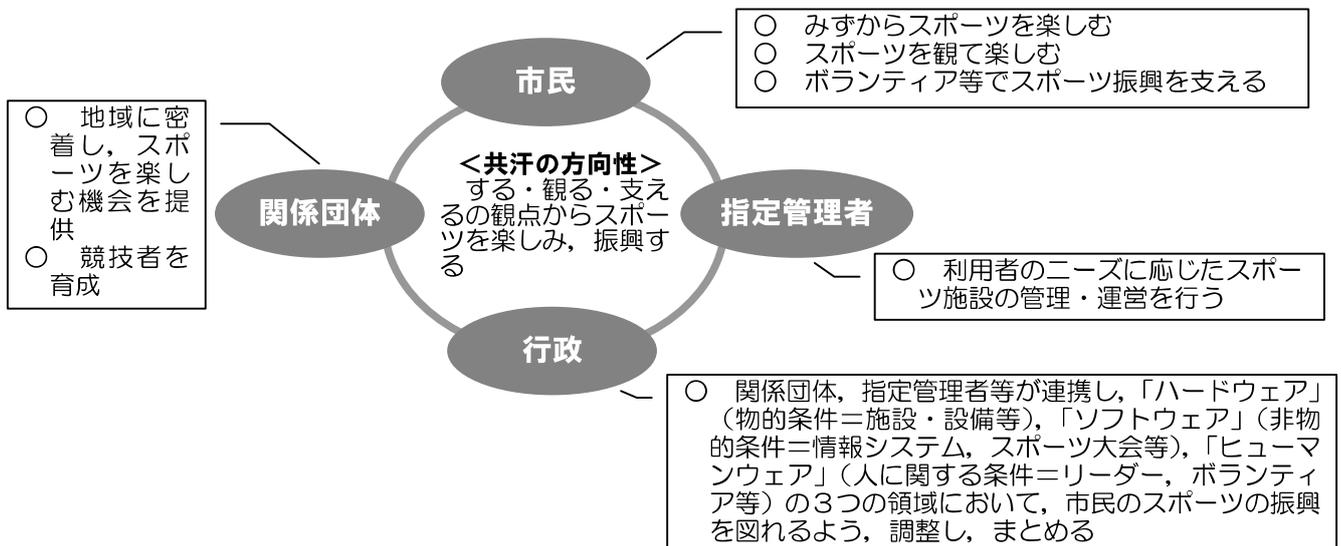
3 多様なスポーツ活動が支えられている

体育振興会, 体育指導委員, 体育協会の新たな, 安定的な人材確保や育成支援により, 多様なスポーツ活動が支えられている。

<参考> 政策指標例

- ◆スポーツ施設(地域体育館)の利用件数 19,372件^(H20) → 30,000件
- ◆プロスポーツ・全国規模大会の開催日数(延べ日数) 76日/年^(H20) → 120日/年
- ◆スポーツ事業ボランティア参加者数(延べ人数) 1,457人^(H21) → 3,000人

市民と行政の役割分担と共汗



京都市基本構想における関連記述

スポーツ

～ひとりひとりが支え，支えられるまち～

そのようなまちは，だれもが心身ともに健やかにくらするまちでもある。そこでは，ひとびとが健康に生活できるよう環境が整えられ，スポーツやレクリエーション活動のための機会や施設にも恵まれている。(略)

わたしたち京都市民は，このように，ひとりひとりが支え，支えられるまちをつくっていく。そして京都を，ひとびとが自分の老後や後継世代の生活に不安を抱くことなく，安らいだ気持ちでくらするまちにする。

これまでの主な取組

- 「ハードウェア，ソフトウェア，ヒューマンウェア」の3つの領域に分類し，それぞれ「する」「観る」「支える」の観点から施策を展開

施策/市民の参画	するスポーツ	観るスポーツ	支えるスポーツ
ハードウェア (物的条件(施設，設備等))	・地域体育館，伏見桃山城運動公園など，新たなスポーツ施設の整備	・西京極総合運動公園などの競技施設において，プロスポーツ等の観戦環境の整備	・新規整備施設を中心に施設のバリアフリー化 ・西京極総合運動公園などの競技施設の管理運営に指定管理者制度を導入
ソフトウェア (非物的条件(情報システム，スポーツ大会等))	・学校体育，生涯スポーツ，競技スポーツ，障害者スポーツ，高齢者スポーツの各種大会の実施・誘致 ・京都市・市町村共同公共施設案内予約システムの充実	・高校駅伝・女子駅伝をはじめとするアマチュアトップレベルの競技大会 ・地域密着型プロスポーツの振興	・スポーツ表彰制度の実施 ・各種大会への市民ボランティア募集の取組 ・京都市体育振興会連合会組織，京都市体育指導委員制度
ヒューマンウェア (人に関する条件(リーダー，ボランティア等))	・地域・学校・大学・職域等でのアスリート育成	・市内企業によるプロスポーツ支援	・体育振興会や体育指導委員などの活躍 ・京都シティハーフマラソンや，大文字駅伝，車椅子駅伝などでの市民ボランティアの活躍

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス(追い風)は？ 放置できない問題(向かい風)は？
- ◇ 活用できる資源(強み)は？ 克服すべきこと(課題)は？

外部環境分析(施策を推進するうえで，追い風又は向かい風となる変化や社会的な状況)	
追い風	向かい風
○指定管理者制度の導入により，施設の効率的な運営と，利用者のニーズに応じたサービス向上など，柔軟な施設運営が可能になった ○西京極総合運動公園等で，市民がトップレベルのスポーツに間近にふれる機会が増えてきている	○所管施設や設備の老朽化が進行しており，市民に満足していただける施設の供用や事業の展開が困難になる可能性がある ○厳しい財政状況のもとでは，任意行政であるスポーツ施策に対する予算確保はより困難となっている
京都の現況分析(他都市等と比較して，京都の現況が優位又は劣位である事項)	
京都の強み	京都が解決・克服すべき課題
○全国に類のない市民スポーツ団体として組織される体育振興会は，地域における市民スポーツの普及・振興の大きな原動力となっている ○ネーミングライツの導入をはじめとした市内企業による支援 ○新しい気風を受け入れやすい土壌をスポーツ振興にも活かすことができる	○多様化する利用者のニーズに応じた施設の提供が更に必要 ○財政状況が厳しい上，内陸都市ということもあり，活動用地の新たな確保が困難 ○市内に府設置施設が少なく，市の負担が大きい ○世代交代に伴い，支えるスポーツの担い手である体育振興会，体育指導委員，体育協会の新たなかつ安定的な人材確保や育成支援が必要

論点2 政策の基本方向

◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

これまでの動き

<現在の方向性>

- ・だれもが，いつでも，どこでも，いろんなかたちでスポーツに親しめる環境を，みんなで支えあう「スポーツごころ」を結ぶまちづくり(新世紀「スポーツごころ」推進プラン)

<政策を進めるうえでの悩み>

- ・施設の改修・改善については，総合庁舎への合築整備や民間施設の再整備等を進めてきたが，一層の工夫と財源確保が必要
- ・世代交代に伴い，支えるスポーツの担い手である体育振興会，体育指導委員，体育協会の新たなかつ安定的な人材確保や育成支援が必要

<関連データ>

- ・市内のスポーツ施設の改修等には多額の経費を要している。
- ・文化市民局の予算は平成20年度比で1.1%減
- ・スポーツ振興については，文化市民局予算の約12%
- ・体育振興会は，市内221の元学区ごとに組織
- ・体育協会職員数 90人(平成20年度)
- ・体育協会ホームページアクセス件数(1日当たり)4,810件(平成20年度)

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

論点4 10年後に目指すべき姿

◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？